

中国山東省李営鎮苗木生産経営研究¹

陳 文挙

(日本大学国際関係学部 助教授)

1. 序

2001年7月13日にモスクワで開かれた国際オリンピック総会で2008年のオリンピック開催地が北京に決定した。これを受け中国政府は北京オリンピックを環境保護というイメージを前面に出し「緑のオリンピック」と名づけ、成功させようと宣言した。その後、北京市政府は新たな道路建設計画の条件として街路樹を植えることや空き地の緑化という規定を打ち出した。現在、北京北部環状道路の5号線、6号線の両側に多くの街路樹が植えられている。その街路樹の多くは山東省李営鎮からの苗木であると言われている。また、済寧市委政策研究室(2004)によれば、李営鎮は緑のオリンピックの苗木の重要な供給基地になっている。

李営鎮は中国山東省南西部済寧市区の北部郊外に位置し、90年代半ばまでに周りの他の郷鎮と同じように農業生産、とりわけ食糧生産を中心とした普通の農村地域であった。また、李営鎮の農業所得水準も周りの地域とほぼ同じレベルであった。しかし、1990年代後半から李営鎮は食糧生産から苗木生産への構造転換を成し遂げ、現在では「李営苗木」という全国で有名な苗木生産基地になり、苗木は28の省・市・自治区に出荷された。そして、苗木生産発展により李営鎮の農業所得水準は他の郷鎮に比べ格段に向上し、現在、山東省では豊かな農村地域の1つになっている。

¹ 本稿の作成過程において村上直樹氏(日本大学)、大島一二(東京農業大学)並びに李営鎮政府、李営鎮苗木協会王継連氏、李衛東氏、接荘鎮政府の方々よりご助言、ご協力を得た。記して感謝の意を表したい。なお、本稿は平成16年度日本大学国際関係学部個人研究「農業生産構造転換、貧困解消と環境保護」による研究成果の一部である。また、本研究の内容に関する責任はすべて筆者に帰するものである。

E-mail : wenju@ir.nihon-u.ac.jp.

本稿は、中国農村地域における従来の所得向上の要因分析より、李営鎮において食糧生産から苗木生産の構造転換がいかにも実現できたかという点に注目したい。そして、李営鎮の苗木生産経営がどのように行われているか、現地調査や関係者に対するインタビューに基づいて検討してみたい。その上で、農民たちの農業所得が持続的に向上するために、何が必要かについてヒントを得たい。

本稿は次のように構成される。続く第2節では、李営鎮苗木生産経営の概況を述べ、第3節では、李営鎮の苗木生産と経営組織を説明する。そして、第4節では李営鎮の苗木生産経営と近辺他の鎮の農業生産経営の比較を行い、苗木生産への構造転換の経済効果を検討する。第5節では、李営鎮苗木生産経営成功の経験をまとめてみる。最後の第6節では本稿の結論を述べる。



(写真1：李営鎮川辺の苗木、2003年夏撮影)

2. 李営鎮の苗木生産経営の概況

李営鎮は56の村で構成され、人口は6.2万人、7.6万畝（1畝は約6.7アール）の耕地を有している。2002年に、全鎮の苗木栽培面積が5.6万畝に達し、耕地面積の70%以上を占めている。苗木栽培農家は全農家の6割、約9,000戸に達した。2003年の苗

木生産は 5,000 万株余り、総売上高は 3.2 億元（約 41.6 億円、1 元 = 13 円）、苗木農家 1 人当り所得は約 5,000 元に上った。これは 2003 年の山東省農家 1 人当り所得の 3150 元、済寧市農家 1 人当り所得の 3,178 元より格段に高い。また、李営鎮は現在中国十大苗木生産基地の第 6 位、落葉喬木生産規模の第 1 位となっており、国家林業局から「全国特色苗木基地」と命名された（李営鎮党委・政府 2003）。

表 1. 1 人当りの所得およびその増加率の比較（元・％）

年次	1996	2000	2002	1996-2000 の増加率	2000-2002 の増加率	1996-2002 の増加率
李営鎮	2,631	3,061	3,439	3.9	6.0	4.6
済寧市	2,109	2,675	2,973	6.1	5.4	5.9
山東省	2,086	2,659	2,954	6.3	5.4	6.0
全国	1,926	2,253	2,476	4.0	4.8	4.3

出所：『済寧統計年鑑』（1997、2000、2002 年版）、『山東統計年鑑』（2003 年版）、『中国農村統計年鑑』（2003 年版）により作成。

表 1 は公式統計資料による李営鎮と全国、山東省、済寧市農家 1 人当たりの所得およびその増加率を表している。表から分かるように、1996 年、2000 年、そして 2002 年の李営鎮農家 1 人当りの所得は済寧市、山東省あるいは全国平均より高い。また、1996 年に済寧市内に李営鎮より所得の高い鎮が十数もあったものの、2002 年になってほとんどなくなった。所得の増加率を見てみると、1996 年から 2000 年の李営鎮の値は 3.9% で、済寧市（6.1%）や山東省（6.3%）はともかく、全国平均（4.0%）より低かった。この時期に李営鎮はこれまでの食糧生産から苗木生産へ構造転換する時期に当たり、苗木生産の所得効果はまだ現れていなかったと思われる。一方、2000 年から 2002 年の所得の増加率を見てみると、李営鎮は 6.0% と高くなり、済寧市（5.4%）や山東省（5.4%）、全国平均（4.8%）より高い。この時期は李営鎮では食糧生産から苗木生産への構造転

換がすでに完了して、構造転換による所得効果が顕著に現れてきたと考えられる。

李営鎮には 1960 年代から個別農家による零細な苗木の生産はすでにあった。しかし、文化大革命の影響や「以糧為綱」(食糧生産は第一)の政策の下で、大規模な苗木生産に発展できなかった。個別農家はこの時期、村の溝渠、川辺、廃棄かまど等の空地を利用し、小規模の苗木しか行われなかった。2004 年夏に行われたインタビューで、現在李営鎮苗木協会会長を務める王継連氏は 1960 年代に「回郷知識青年」²として李営鎮耿南村に戻り、大工見習いの余暇、木を育てたいと考えて苗木を栽培しはじめた。彼はまず「自留地」(人民公社員の自作用に残された小面積の土地)で垂柳(シダレヤナギ)や梧桐(スズカケノキ)などの枝を植えてみた。王氏が最初に単に大工用木材や自家用薪として木を植えたものの、木の生長が良く、苗木として買ってくれる人が現れたため、後に 1 つの副業となった。その後、彼は規模の拡大や品種の多様化を考え、自留地の一部を苗木にするほか溝渠や川辺の空地にも苗木を植え始めた。周知のように、王氏のやり方は人民公社の集団労働方式や「以糧為綱」の政策と食い違い、結局、苗木生産規模の拡大が実現できなかった。しかし、彼は決して苗木をやめることはなく、小規模な苗木生産を続けた。それは今日李営鎮苗木生産発展の基礎になった。

李営鎮は北緯 35 度の温帯地域に位置し、熱帯と寒帯のほぼ中間地帯にあるため、南方の植物の北上や北方の植物の南下にとって欠かせない中継地である。特に、浙江省蕭山、江蘇省沐陽で生産された熱帯植物の多くは、北部寒冷地帯の気候を適応するまでまず李営鎮で 1、2 年過ごさせる。そして、再び北京や内モンゴル、東北三省などへ再出荷される。また、大運河や南四湖などの豊富な地下水資源や砂がたくさん含まれる土壌も苗木の生長に適合している。李営鎮の自然環境は苗木の栽培にとっても合っている。

近年になって全国的な農業生産構造の調整や西部大開発、北京オリンピック、「緑色

² 1965 年文化大革命の開始に伴い、大量の文化知識青年が農民による「再教育」という毛沢東の指令によって農村部に送られていた。同時に、都市部で教育を受けた農村の若者たちも帰郷(回郷)を命じられた。

通道」(道路の緑化)建設などによる苗木需要が上昇し、李営鎮の苗木生産規模は急速に拡大してきた。現在、李営鎮は単なる苗木の生産基地ではなく、全国的な苗木生産販売のネットワークの1つにもなっていた。

現在、李営鎮で生産される苗木は、主に落葉樹の喬木であり、種類が梧桐(スズカケノキ)、楸(トウキササゲ)、黄楊(ドロノキ)、合歡(ネムノキ)、槐樹(エンジュ)、雪松(ヒマラヤスギ)、垂柳(シダレヤナギ)など数十に上る。また、李営鎮の苗木栽培の歴史は長く、李継連氏のような経験豊富な有能人も有しており、李営鎮の苗木生産技術はとても高く評価されている。2004年現在、李営鎮は苗木高級園芸師10人、専門技術員88人を有しており、緑化会社は6社、苗木科学技術師範戸は500戸ある。一方、李営鎮政府の要請で李営鎮は北京林業大学、中国林業科学院等と技術合作関係を結び、盛んに技術指導や生産経営交流を行っている。その中で、中国林業科学院は李営鎮で約1,000畝の「中華世紀楊」というカワヤナギの新種栽培実験園を建設しており、産学連携基地の1つとしてその名が知られている。

2000年に李営鎮政府の指導の下で、苗木栽培大農を中心に李営苗木協会は成立した。これによって、これまで零細的個別的な苗木生産経営が組織化され、苗木協会は苗木の栽培、技術指導、市場仲介などの役割を果たしてきた。現在約1,300人の会員を有しており、中でも周辺の鎮や県、そして河北省までの外部会員も200人を超えている。李営鎮苗木協会は済寧市工商局に李営苗木を「李営牌」という商標名で申請し、李営苗木のブランド化を図る。また、個別農戸による苗木生産経営から「大産業、大市場、大発展」というスローガンの下で生産経営規模を拡大し、品種改良から生産、流通、販売まで大規模苗木の生産経営を求めてきた。

3. 李営鎮の苗木生産経営と経営組織

改革開放後、李営鎮は他の農村地域と同じく、それまでの集団経営・統一分配をやめ、

農地を農家単位で配分し、家族単位の農業生産経営方式を導入した。このような制度改革では農家の生産意欲が引き上げられ、農業労働生産性が大きく向上し、農家の所得や生活水準は大きく改善された。

しかし、1980 年半ば以降、農産品の国家買い付け価格が低下したことや、経済改革開放の重心が農村から都市部へ移されることなどによって農家の所得の増加は停滞していた。1990 年代に入ってからこの状況は改善されず、逆に都市部との所得格差は拡大した。また、中国の WTO 加盟後、中国農業生産は厳しい国際競争に晒され、農業構造の転換が求められるようになった。

このようなマクロ経済状況の下で、李営鎮は 1990 年代初めごろから、小規模の苗木生産転換の試みが見られ始めた。そのやり方もこれまでの食糧生産の請負生産責任制とほぼ同じように個別農家による自由な栽培、生産管理、収穫、出荷、販売をしていた。その中で苗木協会会長の王継連氏や副会長の李衛東氏等は小規模な苗木生産経営の成功から、大規模な苗木生産経営へ生産拡大にも成功し、李営鎮農業生産構造転換の率先的な役割を果たした。

1990 年代はじめから王継連氏は長年の苗木栽培の経験を生かし、請負った「責任田」をはじめ、村周辺の溝渠、川辺、廃棄かまど等の空地を利用して小規模な苗木生産へ生産転換した。その後、彼は他人の「責任田」や他の村の溝渠、川辺、廃棄かまど等空地を積極的に請け負い、苗木生産規模の拡大を目指した。2003 年に、彼の苗木生産経営規模は 450 畝に達した。これは李営鎮農家の平均耕地面積 4.3 畝の 100 倍余りに上り、大規模な苗木生産経営を実現させた。この年に、彼が生産経営した苗木の販売量は 200 万株余りに達し、売り上げは 300 万元であった。彼が生産経営する苗木は主に落葉樹大喬木の梧桐(スズカケノキ)であるため、周囲は彼を「喬木大王」と名付けている(姜他 2003)。

また、李営鎮耿北村の青年李衛東氏は 1998 年の大学入試に落第して、地元に戻り苗

木の生産経営を決意した。彼は大規模な苗木農家の影響を受け、自分の勤勉および研究努力によって現在彼の苗木生産経営規模が 1,000 畝を超え、李営鎮最大の苗木農家になった。また、近年彼の年間所得はほぼ 100 万元以上に推移し、個人資産も 500 万元以上であると紹介されている。

表 2. 李営鎮苗木農家の生産経営状況

項目	単位	集計結果
戸主の年齢	才	49.5
家族人数	人	4.2
教育年数	年	7.0
責任耕地面積	畝	4.9
苗木面積	畝	5.2
苗木生産経験	年	7.1
資金投入額	元/畝	615.0
労働投入日	日数/年	225.0
人を雇う日	日数/年	42.6
苗木単収	元/畝	3,527
家計総収入	元	16,500
1人当たり平均収入	元	3,929

出所：アンケート（標本数 21 戸）の集計結果より作成。³

表 2 は 2004 年 3 月に実施した苗木農家の生産経営状況に関するアンケート調査の結果を示している。戸主の平均年齢 49.5 才で、家族人数 4.2 人という結果を見ると、苗木農家の多くは長年農業生産経営経験が豊富であることがわかる。また、教育年数が平均 7 年という数字から、多くの方は中学卒程度の教育しか受けられなかったことが分か

³ アンケート用紙 50 部を配布したが、無回答や無効回答を除いて利用可能なサンプル数は 21 であった。

る。⁴ 中でも小学校教育以下の農家も 4 人いる。「責任田」耕地面積は平均 4.9 畝、1 人あたりにすると、1.17 畝の数字はこの地域の平均とほぼ等しい。ただし、「責任田」以外に苗木栽培面積は平均 5.2 畝、1 人あたり 1.24 畝を持っている農家は他の地域にはあまり見られない。苗木生産経営年数平均 7.1 から見ると、大半の農家は 1990 年代後半から苗木を始めたことがわかる。中でも苗木栽培が 30 年以上も経験した農家は 1 戸あった。ただし、彼はずっと小規模の苗木しか行わなかったため、現在の経営規模も拡大しなかった。

苗木農家の資金投入額は種子、化学肥料、農薬の購入に 1 畝当たり 615.0 円で、1 人あたりに換算して約 761.4 元である。これは 2002 年に中国農家 1 人あたり現金支出額の 617.4 より高いが、山東省の平均 851.2 元より低い（国家統計局農村社会経済調査総隊編 2003、p.81）。これはおそらく山東省において苗木農家の現金投入が普通農業生産の現金投入より少なくて済むということを意味しているかもしれない。また、労働投入日数は平均 225.0 日で、人を雇う日数を足すと 247.6 日に達している。苗木の収入は 1 畝当たり 3,527 円で、李営鎮幹部のインタビュー中の 1 畝当たり 5,000 元以上とは大きな隔たりがあった。⁵ 今回のアンケートでは王継連や李衛東のような苗木大農が含まれていないため、経営規模の問題で平均収入が低く評価されたかもしれない。農家の家計総収入 16,500 元、1 人あたり 3,929 元という所得水準は表 1 に示された公式統計資料より約 500 元高く、やはり苗木農家の所得は一般農業を含む平均所得より高かった。

調査では苗木の生産経営と食糧の生産経営は大きく異なることがわかった。例えば、梧桐（スズカケノキ）の若苗を一回栽培して次の 4 年間で 4 回の収穫ができる。表 3 は苗木協会会員、李営鎮幹部のインタビューに基づき、梧桐を事例にして苗木生産経営の仕組みを表している。

⁴ この年齢層の人たち当時の教育制度は小学校 5 年、中学校 2 年と定められていた。

⁵ 調査中、所得に関する質問に対して鎮幹部たちが外部宣伝のため、高く提示する一方、苗木農家が自分の所得を外部に漏らしたくないため、低く提示する傾向を強く感じた。

表 3. 種の少ない梧桐 1 畝当たりの収益予想

年度	出荷量 (株)	直径 (cm)	単価 (元)	売上げ (元)	諸経費 (元)	収入 (元)
1 年目	500	2	6	3,000	2,000	1,000
2 年目	250	5	60	15,000	2,000	13,000
3 年目	125	10	160	20,000	2,000	18,000
4 年目	125	20	260	32,500	2,000	30,500
合計	1,000	---	---	70,500	8,000	62,500

注：初年度に 1 畝当たり 1,000 株前後の苗木を植えると言われ、ここでは 1 畝 1,000 株と仮定する。単価は王継連氏が提供してくれた「苗木参考価」を参照する。

ここで、取り上げた梧桐は品種改良された種の少ない 1 種であり、秋になると乾燥した種の飛ぶ量は極端に少ないことがこの木の特徴である。環境にやさしいこの改良品種は近年よく売られている李営鎮の代表的な苗木の 1 つである。表からわかるように、1 年目はほとんど若苗として売ることにしたため、単価は低く、初年度では採算は 1,000 元程度しか取れない。しかし、2 年目から木の直径が大きくなり、木として、また寒い地域まで遠く輸送しても枯れて死ぬ可能性が低いいため、高く売れるようになる。こうして、2 年目に 13,000 元の収入は得られる。3 年目、4 年目になると木も大きく成長するため、値段も高くなり、収入もそれぞれ 18,000 元、30,500 元まで大きく見込まれる。

苗木市場においてこれまで需要の変動や出荷量によって苗木の価格も激しく変動していた。しかし、李営鎮幹部の話によればこの種の梧桐の需要は高く、価格も安定しているため苗木農家はほぼ安定した収入を得られた。ただし、苗木農家のインタビューでは 1 畝当たり平均年間の収入が 1 万元前後であることから、ここで取り上げたのは収益の高い苗木生産経営の事例の 1 つであるかもしれない。

苗木の労働投入は食糧生産より少ないものの、鎮政府に統一整備されたポンプ井戸や

電力を利用するため、諸経費は食糧生産より高いと言われている。また、肥料、農薬、灌漑等の一時的な仕事を周辺の村の人を臨時に雇うケースも多く見られており、諸経費は 2,000 円で済むのが難しいと思われる。

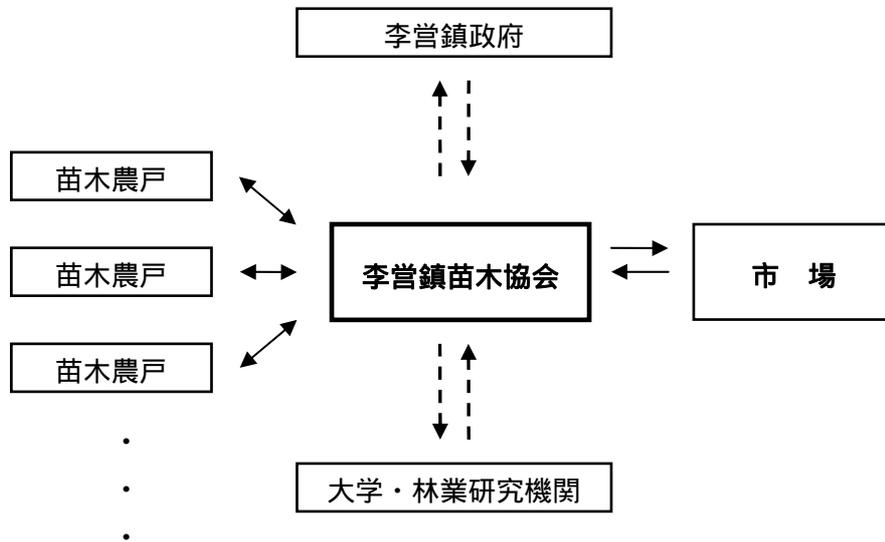
また、一方、2000 年までに李営鎮の苗木生産経営は食糧生産のように国家の統一指導、買い付け制度がなく、盲目的な生産が多かった。表 1 にも示されたように 1990 年代後半以降、李営鎮農家の所得の増加率は周辺地域より低くなっていた。李営鎮の苗木生産の構造転換の初期段階において構造転換は必ずしも農家全体に高い所得効果をもたらすわけではなかった。

冒頭で述べたように、中国の苗木需要側は国家植林事業やオリンピック緑化、高速道路建設、都市緑化などでほぼ買手独占状態であった。零細な苗木農家はこの時価格に対する交渉力がほとんどなく、価格の受容者である。また、情報の不完全や資金供給の難しさ、買手側政府役人のレントシーキング要求などの原因で、現在の取引条件は零細苗木農家にとって不利である。

2000 年に李営鎮政府の指導の下で、王継連、李衛東ら苗木大農を中心に李営鎮苗木協会は成立した。当時 800 人の会員から王継連は会長、李衛東ら 4 人は副会長に選出され、零細農家経営の欠点を克服し、苗木協会の優勢を発揮するのが目標であった(王 2002)。

現在では李営鎮苗木協会会員は約 1,300 人と拡大しており、大きな苗木生産経営組織となっている。王氏および李氏のインタビューに基づいて、次のような李営鎮苗木生産経営組織図を描いた。

図 1. 李営鎮苗木生産経営組織図



出所： インタビューによる作成。

この図からわかるように、李営鎮苗木生産経営において苗木協会は中心的な役割を果たしている。すなわち、全国の苗木市場に対して、苗木生産協会は協会会員の個別農家を代表して買い手と取引を行う。当然、その取引力は個別農家より強い。また、李営鎮苗木協会は協会会員に対して、苗木の栽培、品種改良、生産経営管理、市場アクセス等において大きな役割を果たしている。特に、協会の力により「李営苗木」という苗木ブランドが形成され、李営鎮は全国有数の苗木生産基地として知られている。また、協会指導の下で会員達は自ら進んで苗木品種の改良や経営規模の拡大を計画的に行ってきた。さらに、李営鎮政府と苗木協会が2003年春に共同で「万畝模範園」、「千畝逸品園」、「百畝鑑賞園」という苗木の多角化生産経営目標を打ち出し、現在では実施段階に入っている。

一方、李営鎮政府と苗木協会は、土地、税収等の政策的支援や銀行融資、大学、林業

局の苗木技術者の招聘、農地の整備、水路、井戸、電力供給等インフラの整備などの面において李営鎮苗木の生産経営を大きく支えた。苗木生産経営において政府、協会および苗木農家との間で協力関係が形成されている（李営鎮党委・政府 2003）。

これまでの先行研究を見てみると、自由放任式の構造転換や地方政府主導式の構造転換は必ずしも成功しなかった（曹・孫 2002、芮 2003）。曹・孫（2002）によれば、自由放任式の構造転換は、個別農家のリスクに対して選好ではないことや資金の制約、先行者にとって外部不経済性（追隨者に模倣されやすい）などの理由で失敗する可能性が極めて高い。また、地方政府による強制的な構造転換は政府の目標と農家の目標と一致しないし、失敗の時に政府が責任を取らないケースが多くみられ、ほとんど成功しなかった。そこで彼らは、郷鎮企業や仲介公司のような中間組織の存在が農業構造転換に重要な役割を果たせると結論付けた。

しかし、李営鎮における苗木生産構造への転換はこのような郷鎮企業や仲介公司が存在しなかった。その代わりに、2000年に苗木農家が自発的に組織した苗木協会は重要な役割を果たした。とくに、苗木生産の規模の経済性や苗木品種の合理化、苗木生産経営インフラ整備、苗木栽培技術の向上などにおいて李営鎮苗木協会は大きな推進役を果たした。

4. 苗木生産経営と農業生産経営の比較

苗木生産経営と農業生産経営の所得効果を比較するため、2004年3月の同じ時期に農業生産を中心とする済寧市接莊鎮食糧農家にアンケート調査を行った。李営鎮とほぼ同じような質問内容で、回収できたアンケート数は23であった。表4は李営鎮と接莊鎮の調査結果の比較を表している。

表4 李営鎮苗木農家と接荘鎮食糧農家の生産経営比較

項目	苗木農家	食糧農家
戸主年齢(才)	49.5	41.4
家族人数(人)	4.2	3.6
責任耕地面積(畝)	4.9	4.5
苗木面積(畝)	5.2	---
苗木/農業経験年数	7.1	21.5
労働投入日数(日/年)	225	211
資金投入額/畝(元)	615	401
人を雇う日数(日/年)	42.6	15.6
苗木収入(元/畝) ⁶	3,527	---
食糧収入(元/畝)	---	1,336
総収入(元) ⁷	16,500	7,907
平均収入(元)	3,929	2,196

出所：李営鎮、接荘鎮におけるアンケート結果より作成。

接荘鎮でアンケートに答えた食糧農家戸主の平均年齢は41.4才、李営鎮苗木農家の49.5才より約8才低かった。接荘鎮の調査対象のほとんどは30代から40代に集中したのに対し、李営鎮では50代、60代が多かった。その関係で、家族人数も李営鎮の方が平均4.2人に対して接荘鎮では平均3.6人であった。これは中国の「1人っ子」人口政策の影響を受け若い世代ほど子供の数は少ないことが伺える。両鎮の1人当たり平均「責任田」耕地の規模がほぼ同じであったものの、接荘鎮の食糧農家は「責任田」以外の土地を持っておらず、李営鎮と比べて個人所有の土地面積は半分以下と少ない。このような意味で、李営鎮では溝渠、川辺、廃棄かまど等食糧生産に適しない土地利用率はとても高く、土地の合理的利用の1つのモデルとしてわれわれに提示された。

⁶ 土地単位面積の収入は一般的に「売り上げ」(中国語で「銷售額」と言う)を指し、生産費用や農業税を取り除いていない粗収入に相当する。

⁷ 「総収入」は一般的に生産費用や農業税などを取り除いた後の純収入とみなされる。

苗木生産経営および食糧生産経営の経験年数をみると、李営鎮苗木栽培の拡大が1990年後半から始まったことを考慮すれば、多くの苗木農家の生産経営経験はまだ短いとわかる。年間労働投入に関して、接荘鎮の食糧生産の211日に比べ李営鎮の苗木生産は225日と長い。食糧生産経営に比べ苗木生産経営経験の不足はより多くの労働投入が必要になると思われる。また、資金投入の面においても苗木生産経営の方が伝統的な食糧生産経営より多く投入された。インタビューでは苗木生産技術の学習や情報の収集のために一定の資金投入が必要との話もあった。人を雇うかどうかに関する質問と同じように食糧生産に比べより多くの人手が必要になる。1つは経営規模が大きく忙しい時期（植樹、挿し木、間引きの時期等）に人を雇う。もう1つは技術者の指導を受けることである。特に、南方から移植してきた苗木に関して、高い技術が要求されるため、長期にわたって技術者を雇うケースはよくある。

単位耕地面積当たりの収入に関して、李営鎮苗木経営は1畝当たり3,527元の収入に対し、接荘鎮食糧経営では1畝当たり1,336元しかなかった。李営鎮苗木生産経営における土地生産性は接荘鎮食糧生産経営に比べ2.6倍高い。一方、李営鎮苗木農家の年間総収入は16,500元であり、接荘鎮食糧農家の総収入の7,907元に比べ約2.1倍高い。1人当たりの収入をみても、李営鎮苗木農家の平均収入（3,929元）は接荘鎮の食糧農家の平均収入（2,196元）より1.8倍高い。2002年済寧市農家1人当たりの平均収入は2,973元からすると、接荘鎮農家の平均収入はこの地域において比較的低いと言える。本稿では詳細な統計資料に基づいて緻密な分析をしなかったものの、現地の観察やインタビューからは食糧生産中心の農業生産構造を積極的に転換しなかったことが接荘鎮の農家収入の遅れをもたらした原因の1つと推定できる。

アンケートの調査から回収した回答は当初の予想より少なかったことで李営鎮苗木農家の生産経営状況および接荘鎮食糧農家の生産経営状況はそれぞれの地域の生産経営状況を完全に説明できない点が残されている。その欠点を補うためにわれわれは

2つの鎮を直接訪問し、鎮政府の幹部のインタビューを通じて農家の生産経営の状況を確かめてみた。

接荘鎮は濟寧市の東南にあり、2004年3月に訪問時に見た風景は一面の小麦畑が広がり、村の近くにビニール・ハウスによる野菜の栽培が行われていたものの、従来の農村風景に変わりはない。接荘鎮では人口に比べ土地の狭く、農業生産構造の転換もうまく行われていなかったため、農業労働生産性が極めて低い。また、非農業生産において最近市場競争の激化によりこれまでに低品質、大量生産をしてきた郷鎮企業の生産も蔭りをみえ始めた。接荘鎮の幹部達は現在農民収入の停滞問題に頭が悩まされている。

対照的に、李営鎮に入るとさまざまな苗木植林は広がっている。従来の食糧等農産物の栽培はここではまったく見かけられない。8月の李営鎮は緑に包まれ、涼しい風に吹かれていた。その風景は大地が乾燥しているイメージを感じさせない。李営鎮幹部の話では農業生産構造は如何に市場の変化に対応して変化していくかということに集中していた。幹部達は李営鎮の苗木生産経営の優位性を熟知しており、その優位性を如何に発揮するかを自分達の最優先課題としている。このような認識の下で李営鎮政府は、資金面、社会インフラの整備、市場情報の提供などにおいて李営鎮の農業生産構造の変換を積極的に促進してきた。接荘鎮に比べて、李営鎮の幹部達が李営鎮苗木生産経営の拡大に大きな自信をもっていることは感じさせられた。

5. 李営鎮苗木生産経営成功の経験

李営鎮苗木生産経営成功は李営鎮農業生産構造の転換を大いに促進した。その経験は以下の4点に集約することができる。

第1に、全国農業生産におけるマクロ的な環境が変化したことであった。1990年代半ば以降、農業生産による農家の収入の増加はすでに限界に達し、農家の食糧生産中心の農業生産構造を転換する声が高まってきた。実は全国農家1人当たりの食糧の生産量

は 1996 年にピークに達してからほぼ年々低下傾向に転じ、一方、果物や畜産、養殖の生産量は増加し続けた。とくに、2002 年の果物生産量は 1985 年より 5 倍拡大した。また、中央政府は 1999 年に「關於農業生産結構調整的意見」(農業生産の構造調整に関する意見)を打ち出し、25 度以上傾斜農地の「退耕還林」や都市近郊では野菜、果物、畜産、養殖、苗木などの生産拡大を呼びかけた。このような政策の転換は農業生産構造の転換を促進した。

第 2 に、地方の鎮政府の推進策であった。一級地方政府にとって如何に中央政府の指示の下で与えられた政策目標を達成するかは最重要な任務である。そのようなで、李営鎮政府は李営鎮の農業生産構造の転換を推進する強いインセンティブを持っている。李営鎮政府は 2000 年に早くも「關於加快苗木生産發展的政策規定」(苗木生産の加速發展に関する意見)を制定した。その具体的な政策として、食糧生産から苗木生産への構造転換に関して 1 畝の苗木栽培拡大に付き 100 元の奨励をすると約束した。また、2003 年に苗木生産經營規模の拡大に対し新たな奨励政策を打ち出し、新たに 50 畝以上の苗木生産を行う苗木農戸に対して、2004 年の農業税を免除し、一区画で 50 畝以上の苗木農戸に対し、1 畝当たり 50 元の農業税を免除する。さらに、苗木生産經營規模の拡大に関連し、土地の有効利用に関して「關於促進土地合理流轉的意見」(土地の合理的流動の促進に関する意見)を發表し、法律に基づいて自由意志によるリースや請負などの形で土地の苗木大農に集中させようとしている。これによって苗木生産經營規模の拡大を推進してきた。

第 3 に、苗木協会の役割である。零細な苗木農家は苗木市場の変動に対応する力が弱く、資金や情報、技術、市場へのアクセスなどの經營管理資源も乏しく、また、そのような理由で価格交渉力も弱く、生産經營に不利な立場に強いられる。苗木協会の設立により、このような一連の問題が解決され、苗木生産經營のリスクは最小限に抑えられた。例えば、苗木協会の組織力で 2003 年 9 月に山東李営鎮苗木交易会が開かれ、3 日間で

300 余りの苗木販売契約が結ばれ、販売金額は 1,000 万元以上を達した。また、2003 年を通して、李営鎮苗木販売の 90% 以上は苗木協会を通じて行われていた。

第 4 に、苗木有能人の模範は李営鎮苗木生産の拡大および多様性を大きく促進したことである。ミクロ経済学の教科書では大農（先行者）がリスク選好型で、ハイリスク・ハイリターンを求める一方、小農（追随者）がリスク回避型、低収益安全なパターンを選ぶという教えはある。王継連や李衛東ら苗木大農は、苗木協会の組織力で技術の導入や苗木品種の改良を積極的に行ってきた。とくに、新しい苗木品種の改良において大農たちはまず自分たちの土地で実験的に行い、成功すれば苗木小農たちに普及する。失敗した時に、苗木協会から一定の補助があるものの、損失も大部分は大農の負担になる。最近 2 年間、李営鎮苗木 40 近い苗木新種はすべてこのような形で導入された。また、苗木の技術指導において苗木協会の主催でこの間にも 8 期の技術訓練コースが開かれ、2,000 人余りの苗木農家が技術指導を受けた。このほか、資金の提供や水路、電力の供給などにおいても苗木協会は大きな力を発揮した。その結果、規模の小さい農家は刺激を受け、安心して苗木生産へ転換を行うようになった。

6. 結び

夏の李営鎮は緑に覆われている。さまざまな苗木は見渡す限り栽培されている。ここには中国の伝統的な農業風景が見られない。ここでは、持続的な緑の農業が発達している。李営鎮の食糧生産から苗木生産への転換により、次のような啓示を示したと思われる。

(1) 李営鎮は肥沃な土地を有しないものの、適地適宜の生産理念に基づいて苗木への生産経営の転換によって李営鎮農家の所得は大きく向上し、現在当地もとても裕福な地域に変貌した。農業生産構造の転換は現在中国農村地帯の所得の向上にとってもっとも有効な手段の 1 つと思われる。

(2)食糧生産経営から苗木生産経営への転換を機に土地の生産規模はスムーズに拡大した。これまでの食糧生産方式では農民たちは土地規模の生産性を追及する意欲が低く、中国農業の土地生産性の上昇はなかなか実現できない。しかし、苗木生産経営の拡大に従い、土地は苗木大農に集中する動きが見られ始めた。また、苗木協会の指導の下で大規模の苗木生産経営は実現されつつある。

(3)政府の推進は農業生産構造の転換にとって重要である。李営鎮政府は農業生産における中央政府の政策変更をいち早く読み捉え、苗木への生産転換を農家に強く求めた。また、その支援策も打ち出し、水路、電力、井戸、資金、苗木協会の設立など積極的に後押しした。対照的に、農業生産構造の転換を成し遂げなかった接荘鎮政府は農業生産構造転換の必要性を意識していたにもかかわらず、効果的な行動がみられなかった。その結果、両鎮農家の所得の格差は拡大した。

(4) 李営鎮苗木協会は苗木生産経営において大きな役割を果たした。現在 1 人当たり土地規模の小さい中国の農業において如何に規模の経済性や経営の効率を高めるかは最重要な課題の 1 つと思われる。苗木生産の拡大は農業用地の拡大によってできないものの、溝渠、川辺、廃棄用地の再利用によって実現可能になった。溝渠、川辺、廃棄などは食糧の生産に適しないが、苗木や果樹、花卉の栽培に可能である。李営鎮苗木協会は情報の提供や技術の指導を通じて苗木生産規模の拡大に力を発揮した。また、零細な小農に比べ、苗木協会の強い交渉力、情報力および技術力を背景に強い経営力を備えるようになった。

環境問題が日々深刻化している中国にとって植林事業は 1 つの長期国家目標である。北京緑のオリンピックや砂漠化の防止、都市緑化など苗木の需要はますます拡大する。そのような背景の下で、李営鎮の苗木生産経営は今後も順調に拡大していくと予測される。

[参考文献]

- 王繼連 (2002)「充分發揮協會作用、大力發展苗木生產」(李營鎮苗木協會資料)。
- 姜光炎·張參筠·陳文軍·孟凡北 (2003)「濟寧苗木能否叫響“李營牌”」,『城市信報』
(8月9日12~13版)。
- 濟寧市委政策研究室 (2004)「結構調整結碩果」,『濟寧日報』(7月5日)。
- 曹利群·孫希芳 (2002)「農業結構調整主体的追問:案例及其解讀」,『中國農村經濟』
(中國農業科學研究院農業經濟研究所), No.6, pp.24-28。
- 芮黎明 (2003)『農業結構調整研究』,中國農業出版社。
- 李營鎮黨委·政府 (2003)「充分發揮協會作用、培強做大苗木產業」(李營鎮政府資料)。
- 任城區統計局 (2002)『任城統計年鑑』(內部統計資料)。
- 濟寧市統計局 (1996)『濟寧統計年鑑』,
- 濟寧市統計局 (2000)『濟寧統計年鑑』,
- 濟寧市統計局 (2002)『濟寧統計年鑑』,
- 山東省統計局 (2002)『山東統計年鑑』,中國統計出版社。
- 國家統計局農村社會經濟調查總隊編 (2003)『中國農村統計年鑑』,中國統計出版社。